

Ⅱ 障がいのある人とサービスの状況

Ⅱ－1 障がいのある人の状況

1 障害者手帳の所持者の推移

(1) 障がいのある人（障害者手帳所持者）の全体数の推移

令和2年4月1日現在、障害者手帳を所持している人の総数は6,844人となっており、うち身体障害者手帳所持者が4,412人、療育手帳所持者が1,170人、精神障害者保健福祉手帳所持者が1,262人となっています。複数の手帳をあわせもつ人がいるため、合計が単純に障がいのある人の数にはなりません。概ね市民の4.5%、つまり約22人に1人が何らかの障がいを有していることとなります（図表2－1）。

年齢別にみると、65歳以上が3,390人で、全体の49.5%を占めています。特に身体障がいのある人では、65歳以上が3,123人、70.8%となっています（図表2－2）。

図表2－1 障がいのある人（障害者手帳所持者）の全体数の推移

単位：人、（%）

区 分	身体障害者手帳	療育手帳	精神障害者保健福祉手帳	合 計	総人口に占める割合
平成12年	3,115	527	128	3,770	(2.6)
平成22年	4,198	832	515	5,545	(3.6)
：					
平成28年	4,477	1,053	968	6,498	(4.2)
平成29年	4,434	1,063	1,042	6,539	(4.3)
平成30年	4,415	1,117	1,120	6,652	(4.3)
平成31年 (令和元年)	4,391	1,194	1,217	6,802	(4.5)
令和2年	4,412	1,170	1,262	6,844	(4.5)

(注) 各年4月1日現在

図表2－2 年齢別にみた障がいのある人（障害者手帳所持者）の人数と割合 単位：人、（%）

区 分	身体障害者手帳	療育手帳	精神障害者保健福祉手帳	合 計
合 計	4,412 (100)	1,170 (100)	1,262 (100)	6,844 (100)
18歳未満	104 (2.4)	416 (35.6)	60 (4.8)	580 (8.5)
18～39歳	225 (5.1)	458 (39.1)	358 (28.4)	1,041 (15.2)
40～64歳	960 (21.8)	254 (21.7)	619 (49.0)	1,833 (26.8)
65歳以上	3,123 (70.8)	42 (3.6)	225 (17.8)	3,390 (49.5)

(注) 令和2年4月1日現在

(2) 身体障害者手帳所持者

障がい等級は重い方から1級、2級、3級…6級となっており、人数では1級、3級及び4級が多く、いずれも1,000人を超えています。身体障がいの種類別にみると、肢体不自由が2,383人（54.0%）と最も多く、次いで内部障がいの1,523人（34.5%）となっています（図表2-3）。

図表2-3 障がい等級別・種類別身体障害者手帳所持者数と割合 単位：人、（%）

区分	総数	1級	2級	3級	4級	5級	6級
合計	4,412 (100)	1,194 (27.1)	601 (13.6)	1,062 (24.1)	1,091 (24.7)	274 (6.2)	190 (4.3)
視覚障がい	213 (100)	79 (37.1)	65 (30.5)	15 (7.0)	16 (7.5)	31 (14.6)	7 (3.3)
聴覚障がい	239 (100)	9 (3.8)	61 (25.5)	35 (14.6)	39 (16.3)	2 (0.8)	93 (38.9)
音声・言語障がい	54 (100)	0 (0.0)	8 (14.8)	31 (57.4)	15 (27.8)	0 (0.0)	0 (0.0)
肢体不自由	2,383 (100)	393 (16.5)	440 (18.5)	635 (26.6)	584 (24.5)	241 (10.1)	90 (3.8)
内部障がい	1,523 (100)	713 (46.8)	27 (1.8)	346 (22.7)	437 (28.7)	0 (0.0)	0 (0.0)

（注）令和2年4月1日現在

(3) 療育手帳所持者

障がいの程度は、愛知県では重い方からA判定、B判定、C判定となっており、人数ではA判定が多くなっています。年齢別では18～39歳（458人）及び0～17歳（416人）が多く、両者を合わせた40歳未満が874人（74.7%）となっています。性別では、男性が女性より約300人多く、特に0～17歳は男性が女性を148人上回っています（図表2-4）

図表2-4 性別・年齢別・障がいの程度別療育手帳所持者数と割合 単位：人、（%）

区分	0～17歳		18～39歳		40～64歳		65歳以上		計		合計
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
A判定	88	48	100	77	66	49	9	12	263	186	449(38.4)
B判定	54	30	70	42	49	45	9	7	182	124	306(26.2)
C判定	140	56	117	52	31	14	5	0	293	122	415(35.5)
合計	282	134	287	171	146	108	23	19	738	432	1,170 (100.0)
	416(35.6)		458(39.1)		254(21.7)		42(3.6)		(63.1)	(36.9)	

（注）令和2年4月1日現在

(4) 精神障害者保健福祉手帳所持者

障がい等級は、重い方から1級、2級、3級となっており、人数では2級が809人で最も多く、全体の64.1%を占めています。

年齢別では、40～64歳が619人（49.0%）と最も多く、次いで18～39歳の358人（28.4%）となっています。性別では、女性が男性を24人上回っています（図表2-5）。

図表2-5 性別・年齢別・障がい等級別精神障害者保健福祉手帳所持者数と割合 単位：人、（%）

区分	0～17歳		18～39歳		40～64歳		65歳以上		計		合計
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
1級	3	1	10	10	19	21	33	44	65	76	141(11.2)
2級	25	12	124	110	192	218	52	76	393	416	809(64.1)
3級	12	7	51	53	93	76	5	15	161	151	312(24.7)
計	40	20	185	173	304	315	90	135	619 (49.0)	643 (51.0)	1,262 (100.0)
	60(4.8)		358(28.4)		619(49.0)		225(17.8)				

（注）令和2年4月1日現在

(5) 精神疾患分類別自立支援医療（精神通院）所持者

精神疾患分類別自立支援医療（精神通院）受給者数は2,192人となっており、「気分障害」「統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害」が多くなっています（図表2-6）。

図表2-6 精神疾患分類別自立支援医療（精神通院）受給者数 単位：人

ICD-10コード	名 称	人数
F 0	症状性を含む器質性精神障害	68
F 1	精神作用物質使用による精神及び行動の障害	22
F 2	統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害	439
F 3	気分障害	948
F 4	神経症性障害、ストレス関連障害及び身体表現性障害	282
F 5	生理的障害及び身体的要因に関連した行動症候群	10
F 6	成人の人格及び行動の障害	10
F 7	精神遅滞	16
F 8	心理的発達の障害	141
F 9	小児期及び青年期に通常発症する行動及び情緒の障害	94
G 40	てんかん	125
F 99	その他の精神障害	37
合 計		2,192

（注）令和2年4月1日現在

（注）ICD-10コード：世界保健機関（WHO）が定めた国際疾病分類

2 障害支援区分認定の状況

(1) 障害支援区分の認定者

障害福祉サービスのうち、介護給付など一部のサービスを利用するためには、区分1～区分6の段階で表される「障害支援区分」の認定を受けることが必要です。令和2年4月1日現在、認定を受けている人は、身体障がいのある人が231人、知的障がいのある人が321人、精神障がいのある人が165人、難病患者が3人、合計720人です。平成29年に比べると、128人増加しています。

人数では区分6（193人）、区分3（163人）が多くなっています。障がい別にみると、身体障がいのある人は区分6が多く、知的障がいのある人は区分3～6が60人以上と多くなっています。精神障がいのある人は区分2が最も多くなっています（図表2-7）。

図表2-7 障害支援区分の認定結果

単位：人

	区分	計	非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6
平成29年	身体	188	0	3	10	38	28	23	86
	知的	295	0	5	22	50	76	54	88
	精神	105	0	3	57	35	8	2	0
	難病	4	0	0	1	1	2	0	0
	合計	592	0	11	90	124	114	79	174
令和2年	身体	231	0	7	13	38	34	41	98
	知的	321	0	6	22	67	75	60	91
	精神	165	0	4	81	57	18	2	3
	難病	3	0	0	1	1	0	0	1
	合計	720	0	17	117	163	127	103	193

（注）各年4月1日現在

(2) 障害福祉サービス等支給決定者

令和2年度の障害福祉サービスの支給決定者は1,047人です。増加傾向にあり、特に令和元年度から令和2年度にかけては206人の大幅な増加となっています。

障害児通所支援支給決定者は、令和2年度542人となっています。毎年度増加を続けており、これは主に児童発達支援・放課後等デイサービスを利用する児童が増加したことによるものです（図表2-8）。

図表2-8 障害福祉サービス等支給決定者の推移

単位：人

種別	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
障害福祉サービス	735	823	841	1,047
障害児通所支援	312	416	451	542

（注）各年4月1日現在

Ⅱ－２ 障害福祉サービスの利用状況

1 訪問系サービス

(1) 居宅介護の利用状況

自宅で、入浴、排せつ、食事等の介護を行う居宅介護については、令和元年度の利用者、利用時間は計画を上回る258人、6,627時間となっています。市内には23か所の事業所がありますが、市外の事業所も多く利用されています（図表2－9）。

図表2－10で令和2年4月利用分をみると、利用者は249人、区分3と6の支給決定者が多く、それぞれ80人を超えています。利用時間合計は6,554時間、1人あたりの平均利用時間は26.3時間です。

図表2－9 居宅介護の計画と実績（年間におけるひと月あたりの平均）

区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
計画	人	225	231	236	242
	時間	5,503	5,641	5,782	5,926
実績	人	228	236	258	248
	時間	5,174	5,604	6,627	6,664
事業所数	か所	52(22)	49(22)	55(23)	53(23)

（注）事業所数のうち（ ）は市内事業所数、令和2年度実績は見込み

図表2－10 市内の居宅介護の利用状況

区 分	児童	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
支給決定者数（人）	26	9	77	89	45	41	80	367
利用者数（人）	12	8	57	64	28	22	58	249
1人平均利用時間（時間）	24.5	3.9	7.5	19.1	24.5	44	50.4	26.3
利用時間合計（時間）	294	31	429	1,220	686	968	2,926	6,554

（注）令和2年4月利用分

(2) 重度訪問介護の利用状況

18歳以上の重度の身体障がいのある人に、自宅で身体介護や家事援助、外出時の移動介護を行う重度訪問介護については、平成30年度、令和元年度と利用時間は減少傾向にあり、実績が計画を下回っています。市内事業所は3か所です（図表2-11）。

令和2年4月利用分をみると、利用者数は3人であり、1人あたりの平均利用時間は268.7時間となっています（図表2-12）。

図表2-11 重度訪問介護の計画と実績（年間におけるひと月あたりの平均）

区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
計画	人	3	4	4	5
	時間	903	1,084	1,300	1,560
実績	人	3	2	2	4
	時間	962	910	732	1,030
事業所数	か所	13(4)	8(4)	12(3)	9(3)

(注) 事業所数のうち（ ）は市内事業所数、令和2年度実績は見込み

図表2-12 市内の重度訪問介護の利用状況

区 分	児童	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
支給決定者数（人）	0	0	0	0	0	1	5	6
利用者数（人）	0	0	0	0	0	1	2	3
1人平均利用時間（時間）	0	0	0	0	0	736	35	268.7
利用時間合計（時間）	0	0	0	0	0	736	70	806

(注) 令和2年4月利用分、移動介護加算に係る時間を重複計上

(3) 同行援護の利用状況の利用状況

視覚に障がいのある人の外出時の援護を行う同行援護については、令和元年度の利用者は10人、利用時間は135時間となっており、減少傾向にあります。市内事業所は令和2年に4か所と増加しています（図表2-13）。

令和2年4月利用分をみると、利用者は区分3～4が多く、利用時間合計は234時間、1人あたりの平均利用時間は26.0時間となっています（図表2-14）。

図表2-13 同行援護の計画と実績（年間におけるひと月あたりの平均）

区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
計画	人	11	12	13	15
	時間	152	167	184	202
実績	人	12	10	10	9
	時間	170	160	135	81
事業所数	か所	6(3)	7(3)	7(3)	8(4)

(注) 事業所数のうち（ ）は市内事業所数、令和2年度実績は見込み

図表2-14 市内の同行援護の利用状況

区 分	児童	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
支給決定者数（人）	0	0	1	4	6	3	2	16
利用者数（人）	0	0	0	3	3	2	1	9
1人平均利用時間（時間）	0	0	0	12.3	12	51.5	58	26.0
利用時間合計（時間）	0	0	0	37	36	103	58	234

(注) 令和2年4月利用分

(4) 行動援護の利用状況

重度の知的障がい又は精神障がいのある人の援護や外出時の移動支援を行う行動援護については、令和元年度には利用者は2人、利用時間数は166時間となっており、利用者は減少傾向にありますが、利用時間は増加傾向にあります。市内事業所はありません(図表2-15)。

令和2年4月利用分をみると、利用者は区分5～6の3人で、利用時間合計は161時間、1人あたりの平均利用時間は53.7時間となっています(図表2-16)。

図表2-15 行動援護の計画と実績(年間におけるひと月あたりの平均)

区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
計画	人	4	4	5	5
	時間	159	175	192	212
実績	人	4	3	2	3
	時間	128	161	166	188
事業所数	か所	5(1)	3(1)	2(0)	2(0)

(注) 事業所数のうち()は市内事業所数、令和2年度実績は見込み

図表2-16 市内の行動援護の利用状況

区 分	児童	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
支給決定者数(人)	0	0	0	0	0	3	2	5
利用者数(人)	0	0	0	0	0	2	1	3
1人平均利用時間(時間)	0	0	0	0	0	51.5	58	53.7
利用時間合計(時間)	0	0	0	0	0	103	58	161

(注) 令和2年4月利用分

(5) 重度障害者等包括支援の利用状況

極めて重度の障がいのある人に居宅介護等複数のサービスを包括的に提供する重度障害者等包括支援については、利用実績がなく、市内に事業所ありません。

2 日中活動系サービス

(1) 生活介護の利用状況

障がいがあって常時介護を必要とする人に、入浴、排せつ、食事等の介護を行うとともに、創作的活動や生産活動の機会を提供する生活介護については、全般的には増加傾向にあり、概ね計画通りです。市内事業所は14か所となっています（図表2-17）。

令和2年4月利用分をみると、利用者は283人、うち区分6の利用者が122人と多くなっています。利用日数合計は5,425日、1人あたりの利用日数は19.2日となっています（図表2-18）。

図表2-17 生活介護の計画と実績（年間におけるひと月あたりの平均）

区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
計画	人	258	265	272	279
	日	5,035	5,171	5,311	5,454
実績	人	259	253	275	281
	日	4,839	4,849	5,242	5,353
事業所数	か所	51(10)	55(12)	61(13)	61(14)

（注）事業所数のうち（ ）は市内事業所数、令和2年度実績は見込み

図表2-18 生活介護の利用状況

区 分	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
支給決定者数（人）	0	0	36	68	68	124	296
利用者数（人）	0	0	33	61	67	122	283
1人平均利用日数（日）	0	0	18.2	20.1	19.2	18.9	19.2
利用日数合計（日）	0	0	602	1,229	1,285	2,309	5,425

（注）令和2年4月利用分

(2) 自立訓練（機能訓練）の利用状況

身体障がいのある人に、一定期間、身体機能の向上に必要な訓練を行う自立訓練（機能訓練）については、令和元年度のひと月あたりの利用者は1人、利用日数は4日となっています（図表2-19）

令和2年4月利用分をみると、区分なしの利用者が1人です。（図表2-20）

図表2-19 自立訓練（機能訓練）の計画と実績（年間におけるひと月あたりの平均）

区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
計画	人	1	1	1	1
	日	11	12	13	15
実績	人	1	1	1	1
	日	16	4	4	1
事業所数	か所	1(0)	1(0)	1(0)	1(0)

（注）事業所数のうち（ ）は市内事業所数、令和2年度実績は見込み

図表2-20 自立訓練（機能訓練）の利用状況

区 分	区分なし	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
支給決定者数（人）	1	0	0	0	0	0	0	1
利用者数（人）	1	0	0	0	0	0	0	1
1人平均利用日数（日）	0	0	0	0	0	0	0	0
利用日数合計（日）	0	0	0	0	0	0	0	0

（注）令和2年4月利用分

(3) 自立訓練（生活訓練）の利用状況

知的障がい又は精神障がいのある人に、一定期間、生活能力の向上に必要な訓練を行う自立訓練（生活訓練）については、令和元年度の利用者数は5人、利用日数は48日となっています。計画は下回っていますが、増加傾向にあります。市内事業所は1か所です（図表2-21）。

令和2年4月利用分をみると、区分なしが4人、区分2が1人で、利用日数合計は61日、1人あたりの平均利用日数は12.2日となっています（図表2-22）。

図表2-21 自立訓練（生活訓練）の計画と実績（年間におけるひと月あたりの平均）

区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
計画	人	3	5	7	10
	日	43	65	97	145
実績	人	3	3	5	6
	日	36	46	48	81
事業所数	か所	3(0)	4(0)	7(1)	5(1)

（注）事業所数のうち（ ）は市内事業所数、令和2年度実績は見込み

図表2-22 自立訓練（生活訓練）の利用状況

区 分	区分なし	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
支給決定者数（人）	7	0	1	0	0	0	0	8
利用者数（人）	4	0	1	0	0	0	0	5
1人平均利用日数（日）	10	0	21	0	0	0	0	12.2
利用日数合計（日）	40	0	21	0	0	0	0	61

（注）令和2年4月利用分

(4) 就労移行支援の利用状況

一般企業等への就労を希望する65歳未満の障がいのある人に、一定期間、就労に必要な知識と能力向上のために必要な訓練を行う就労移行支援については、令和元年度の利用者は27人、利用日数は398日です。（図表2-23）。

令和2年4月利用分をみると、利用者は25人、利用日数合計は359日、1人あたりの平均利用日数は14.4日となっています。25人の利用者のうち21人は障害支援区分認定を受けていない人です（図表2-24）。

図表2-23 就労移行支援の計画と実績（年間におけるひと月あたりの平均）

区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
計画	人	23	24	25	26
	日	359	386	416	447
実績	人	26	37	27	25
	日	399	557	398	366
事業所数	か所	24(2)	25(2)	19(1)	11(1)

（注）事業所数のうち（ ）は市内事業所数、令和2年度実績は見込み

図表2-24 就労移行支援の利用状況

区分	区分なし	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
支給決定者数（人）	24	0	2	4	0	0	0	30
利用者数（人）	21	0	2	2	0	0	0	25
1人平均利用日数（日）	13.3	0	21.5	18	0	0	0	14.4
利用日数合計（日）	280	0	43	36	0	0	0	359

（注）令和2年4月利用分

(5) 就労継続支援（A型）の利用状況

一般企業等での就労が困難な65歳未満の障がいのある人に、雇用契約に基づく就労の機会を提供するとともに、一般就労に必要な知識と能力向上のために必要な訓練を行う就労継続支援A型については、平成29年度に9か所あった市内事業所が平成30年度には7事業所に、令和元年度には4事業所に減少しています。利用者数、利用日数ともに平成30年度は前年に比べて36人、678日減少しています。これは、支援内容の適正化と就労の質を確保するため、平成29年に国が自立支援給付を賃金に充当しないなどの基準の見直しを行い、対応が困難な事業所などが閉鎖したことによるものです。その後、市外事業所も減少していますが、利用者数、利用日数は増加に転じています。また、新型コロナウイルス感染症拡大の中、在宅支援を利用するなど対策を行ったことで、令和2年度見込みについて、前年度より増加しています。（図表2-25）。

令和2年4月利用分をみると、利用者は144人、利用日数合計は2,529日、1人あたりの平均利用日数は17.6日となっています。144人の利用者のうち124人は障害支援区分認定を受けていない人です（図表2-26）。

図表2-25 就労継続支援（A型）の計画と実績（年間におけるひと月あたりの平均）

区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
計画	人	168	176	185	194
	日	3,362	3,530	3,707	3,892
実績	人	166	130	134	145
	日	3,054	2,376	2,415	2,556
事業所数	か所	23(9)	21(7)	19(4)	17(4)

（注）事業所数のうち（ ）は市内事業所数、令和2年度実績は見込み

図表2-26 就労継続支援（A型）の利用状況

区分	区分なし	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
支給決定者数（人）	143	1	12	7	1	0	0	164
利用者数（人）	124	1	11	7	1	0	0	144
1人平均利用日数（日）	17.2	19	20.8	18.4	17	0	0	17.6
利用日数合計（日）	2,135	19	229	129	17	0	0	2,529

（注）令和2年4月利用分

(6) 就労継続支援（B型）の利用状況

一般企業等での就労が困難な障がいのある人に、働く場を提供するとともに、就労への移行に向けた知識と能力向上のために必要な訓練を行う就労継続支援B型については、令和元年度は、利用者203人、利用日数合計は3,266日となっており、計画をやや上回り、増加傾向にあります。また、新型コロナウイルス感染症拡大の中、在宅支援を利用するなど対策を行ったことで、令和2年度見込みについて、前年度より増加しています。（図表2-27）。

令和2年4月利用分をみると、利用者は205人、利用日数合計は3,402日、1人あたり平均利用日数は16.6日となっています（図表2-28）。

図表2-27 就労継続支援（B型）の計画と実績（年間におけるひと月あたりの平均）

区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
計画	人	149	164	180	198
	日	2,580	2,838	3,122	3,434
実績	人	153	187	203	206
	日	2,475	3,050	3,266	3,432
事業所数	か所	42(10)	46(11)	56(11)	48(10)

（注）事業所数のうち（ ）は市内事業所数、令和2年度実績は見込み

図表2-28 就労継続支援（B型）の利用状況

区分	区分なし	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
支給決定者数（人）	118	4	38	44	23	6	2	235
利用者数（人）	101	3	31	42	21	6	1	205
1人平均利用日数（日）	16.6	22	14.5	17.6	17.7	13.2	22	16.6
利用日数合計（日）	1,674	66	450	739	372	79	22	3,402

（注）令和2年4月利用分

(7) 就労定着支援の利用状況

就労定着支援は、平成30年4月から始まったサービスで、就労移行支援等の利用を経て一般就労へ移行した障がい者に対して、生活の変化や家計、体調の管理など就労に伴い生じる生活面の課題を解決するため、連絡調整や指導・助言などの支援を行うサービスです。令和元年度に市内事業所ができ、利用者が大幅に増加し、計画を上回っています（図表2-29）。

令和2年4月利用分をみると、利用者は13人で、うち12人は障害支援区分認定を受けていない人です（図表2-30）。

図表2-29 就労定着支援の計画と実績（年間におけるひと月あたりの平均）

区分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
計画	人	2	2	2
実績	人	2	10	12
事業所数	か所	6(0)	11(1)	9(1)

（注）事業所数のうち（ ）は市内事業所数、令和2年度実績は見込み

図表2-30 就労定着支援の利用状況

区 分	区分なし	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
支給決定者数（人）	17	0	0	1	0	0	0	18
利用者数（人）	12	0	0	1	0	0	0	13

（注）令和2年4月利用分

(8) 短期入所の利用状況

介護者が病気の場合などに、障がいのある人が施設に短期間入所し、入浴、排せつ、食事等の介護を受ける短期入所については、令和元年度の実績は、福祉型が46人、236日、医療型が9人、47日となっています。福祉型は計画を上回っていますが、医療型は下回っています。なお、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用が大幅に減少する見込みです（図表2-31）。

令和2年4月利用分をみると、利用者数は21人、利用日数合計は149日、1人あたりの平均利用日数は7.1日となっています。利用者21人のうち13人は障害支援区分6の人です（図表2-32）。

図表2-31 短期入所の計画と実績（年間におけるひと月あたりの平均）

区分		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
福祉型	計画	人	27	30	32	36
		日	127	140	154	169
	実績	人	38	47	46	18
		日	201	286	236	167
	事業所数	か所	20(4)	24(4)	22(4)	14(3)
	医療型	計画	人	13	14	16
日			63	69	76	84
実績		人	7	8	9	3
		日	31	42	47	9
事業所数		か所	3(0)	3(0)	3(0)	1(0)

（注）事業所数の（ ）は市内事業所数、令和2年度実績は見込み

図表2-32 短期入所の利用状況

区分	児童	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
支給決定者数（人）	44		5	35	40	43	74	241
利用者数（人）	4		0	1	0	3	13	21
1人平均利用日数（日）	3		0	4	0	7	8.6	7.1
利用日数合計（日）	12		0	4	0	21	112	149

（注）令和2年4月利用分

(9) 療養介護の利用状況

医療と常時の介護が必要な身体障がいのある人に、病院等において機能訓練、療養上の管理・看護や介護を行う療養介護については、令和元年度の利用者は16人、利用日数は493日です。概ね計画に近い数値で推移しており、利用日数は増加傾向にあります（図表2-33）。市内に事業所はありません。

令和2年4月利用分をみると、利用者数17人の全員が区分6となっています。利用日数の合計は510日、1人あたり平均利用日数は30日です（図表2-34）。

図表2-33 療養介護の計画と実績（年間におけるひと月あたりの平均）

区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
計画	人	15	16	18	19
	日	458	496	536	580
実績	人	16	16	16	17
	日	469	479	493	516
事業所数	か所	5(0)	4(0)	4(0)	4(0)

（注）事業所数の（ ）は市内事業所数、令和2年度実績は見込み

図表2-34 療養介護の利用状況

区 分	児童	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
支給決定者数（人）	0	0	0	0	0	0	17	17
利用者数（人）	0	0	0	0	0	0	17	17
1人平均利用日数（日）	0	0	0	0	0	0	30	30
利用日数合計（日）	0	0	0	0	0	0	510	510

（注）令和2年4月利用分

3 居住系サービス

(1) 自立生活援助の利用状況

自立生活援助は、平成30年4月から始まったサービスです。障害者支援施設やグループホームを利用していた人などを対象として、巡回訪問や随時の対応により、円滑な地域生活に向けた相談・助言等を行うサービスです。これまでのところ、事業所、利用実績はともにありません。

(2) 共同生活援助の利用状況

障がいのある人が、グループホームと呼ばれる住居で共同生活を行いながら、食事の提供や日常生活上の援助、入浴、排せつ等の介護を受ける共同生活援助については、令和元年度の利用者は90人、利用日数は2,394日、市内事業所は8か所となっています。平成29年度に比べると、利用者数が22人、市内事業所が1か所増加しています（図表2-35）。

令和2年4月利用分をみると、利用者数は97人、利用日数の合計は2,704日、1人あたりの平均利用日数は27.9日となっています。利用者は区分3・4が20人台と多くなっていますが、区分2・5・6も14人の利用があります（図表2-36）。

図表2-35 共同生活援助の計画と実績（年間におけるひと月あたりの平均）

区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
計画	人	63	79	99	124
実績	人	68	79	90	97
	日	1,696	1,939	2,394	2,677
事業所数	か所	30(7)	38(7)	42(8)	43(8)

（注）事業所数の（ ）は市内事業所数、令和2年度実績は見込み

図表2-36 共同生活援助の利用状況

区分	区分なし	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
支給決定者数（人）	4	3	14	30	24	15	15	105
利用者数（人）	4	3	14	26	22	14	14	97
1人平均利用日数（日）	25.3	30	29.8	29.3	27.0	28.2	24.7	27.9
利用日数合計（日）	101	90	417	762	593	395	346	2,704

（注）令和2年4月利用分

(3) 施設入所支援の利用状況

施設に入所している人に対して、主に夜間に、入浴や排せつ、食事等の介助・支援を行う施設入所支援については、令和元年度65人が利用しています。平成29年度の69人から4人減少していましたが、令和2年度は67人に増加しています（図表2-37）。

令和2年4月利用分をみると、利用者は67人、うち区分6が40人（59.7%）を占めています（図表2-38）。

図表2-37 施設入所支援の計画と実績（年間におけるひと月あたりの平均）

区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
計画	人	65	64	63	62
実績		69	67	65	67
事業所数	か所	24(2)	22(2)	23(2)	23(2)

（注）事業所数のうち（ ）は市内事業所数、令和2年度実績は見込み

図表2-38 施設入所支援の利用状況

区 分	区分なし	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
支給決定者数（人）	0	0	0	1	17	9	40	67
利用者数（人）	0	0	0	1	17	9	40	67
1人平均利用日数（日）	0	0	0	30	30	30	29.8	29.9
利用日数合計（日）	0	0	0	30	510	270	1,191	2,001

（注）令和2年4月利用分

4 相談支援

相談支援には、計画相談支援、地域移行支援及び地域定着支援があります。計画相談支援は障害福祉サービス等を利用するためのサービス等利用計画の作成及び見直し、地域移行支援は入所している障がいのある人又は入院している精神に障がいのある人の地域生活に移行するための相談、地域定着支援は居宅にて単身で生活する障がいのある人が地域生活を継続していくための各種の支援をすることをいいます。

図表2-39 相談支援の計画と実績（年間におけるひと月あたりの平均）

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	見込み
計画相談支援	98	98	105	96	113	114	121	139
地域移行支援	1	0	2	1	2	1	2	1
地域定着支援	2	2	3	2	3	3	3	2

Ⅱ－3 地域生活支援事業の利用状況

1 必須事業

(1) 理解促進研修・啓発事業

障がいのある人等が日常生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去するため、障がいのある人等の理解を深めるための研修・啓発を行う事業となります。具体的には研修会の開催や広報の特集記事掲載、ヘルプマークの啓発など行っています。また、自立支援協議会を通じて障害者差別解消法などの様々な研修を行っています。

(2) 相談支援事業

<障害者相談支援事業>

市内6事業所、市外1事業所に委託して相談支援事業を実施しています(図表2-40)。令和元年度の相談件数は11,580件となっています(図表2-41)。

主な相談内容としては、各種障がいについての知識や具体的な対応方法の相談支援、制度の説明、サービス提供事業所との連絡調整です。

図表2-40 相談支援事業所

事業所名
ふれあい総合相談支援センター 相談支援事業ハートランド小牧の杜 地域活動支援センター本庄プラザ サンフレンド障害者生活支援センター サンビレッジ障害者支援センター 相談支援事業所アザレアフォルテ 希楽里(市外)

図表2-41 相談支援事業の計画と実績(年間)

区分		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
障害者 相談支 援事業	事業所 数	計画	6	6	6	6
		実績	6	6	7	7
	相談件 数	計画	11,373	11,862	12,372	12,904
		実績	10,742	9,860	11,580	11,401
基幹相談支援センター等機能強化事業	計画	△	実施	実施	実施	実施
	実績	△	実施	実施	実施	実施

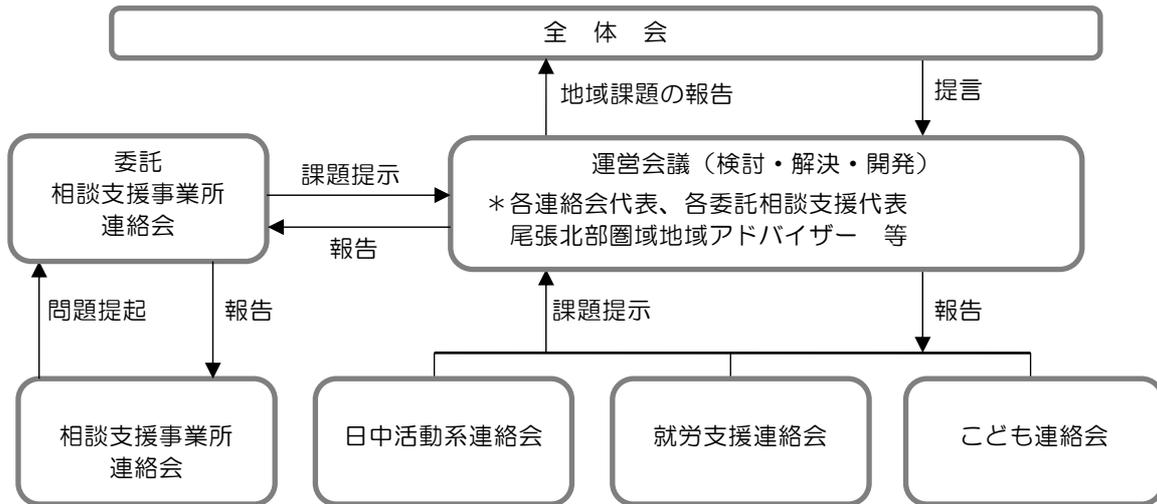
(注) 令和2年度実績は見込み

<障害者自立支援協議会>

地域の障がい福祉に関するシステム作りについて、中核的な役割を果たす協議の場であり、全体会については年3回ほど実施しています。

協議会の委員は、障がい者団体、民生委員、福祉施設、医師会、関係行政機関、学識経験者等の関係者で構成しています。

図表 2-42 小牧市障害者自立支援協議会



(3) 成年後見制度利用促進事業

障がい者の権利を守る重要な制度として、平成24年度からは市町村の必須事業となり、障害福祉サービスの利用の観点から成年後見制度を利用することが有用であると認められる障がい者に、成年後見制度の申立に要する経費等の一部を助成しています。令和元年度の利用は4人です（図表2-43）。

図表 2-43 成年後見制度利用支援事業の計画と実績

区分		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業所	計画	人	0	2	3	4
	実績		0	2	4	3

(注) 令和2年度実績は見込み

(4) 意思疎通支援事業

手話通訳者等の派遣や、市役所に手話通訳者等を設置して相談支援を行う意思疎通支援事業については、令和元年度の利用者は、手話通訳者派遣が10人、要約筆記者派遣が7人です。手話通訳者数は11人、要約筆記者数は16人となっており、要約筆記者数は計画を上回っています（図表2-44）。

図表2-44 意思疎通支援事業の計画と実績（年間）

単位：人

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
計 画	①手話通訳者設置事業 設置者数	1	1	1	1
	②手話通訳者派遣事業 利用者数	17	18	20	22
	③要約筆記者派遣事業 利用者数	13	15	16	18
	手話通訳者登録者数	9	10	11	12
	要約筆記者登録者数	11	12	13	14
実 績	①手話通訳者設置事業 設置者数	1	1	1	1
	②手話通訳者派遣事業 利用者数	14	15	10	9
	③要約筆記者派遣事業 利用者数	7	6	7	4
	手話通訳者登録者数	10	11	11	11
	要約筆記者登録者数	13	16	16	15

(注) 令和2年度実績は見込み

(注) 登録者数は年度末時点

(5) 日常生活用具給付等事業

障がいの特性に応じて必要な用具を給付する日常生活用具給付等事業については、排せつ管理支援用具が多くなっています（図表2-45）。

主な用具の種類は、「ストマ用装具」「紙おむつ」です。

図表2-45 日常生活用具給付等事業の計画と実績（年間）

単位：件

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
①介護・訓練支援用具	計画	16	17	17	18
	実績	7	7	3	3
②自立生活支援用具	計画	19	19	20	20
	実績	9	12	21	22
③在宅療養等支援用具	計画	25	25	26	27
	実績	24	24	29	30
④情報・意思疎通支援用具	計画	24	24	25	26
	実績	14	13	15	15
⑤排せつ管理支援用具	計画	3,688	3,795	3,905	4,018
	実績	3,667	3,626	3,740	3,815

（注）令和2年度実績は見込み

(6) 手話奉仕員等養成研修事業

聴覚に障がいのある人の日常生活及び関連する福祉制度等について理解と認識を深めるとともに、手話で日常会話を行うに必要な手話語彙及び手話表現技術の習得を図るための手話奉仕員養成研修を実施しています。

図表2-46 手話奉仕員等養成研修事業の実績

区 分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
手話奉仕員等養成研修修了者	人	15	-	14	-

（注）講座は2年に1回開催

(7) 移動支援事業

社会参加のための外出支援である移動支援事業の利用状況をみると、令和元年度はひと月あたりの利用者数が136人、利用時間は1,782時間となっています。なお、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用が大幅に減少する見込みです（図表2-47）。

図表2-47 移動支援事業の計画と実績（年間におけるひと月あたりの平均）

区 分		単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数	計 画	人	134	145	157	170
	実 績		135	140	136	84
利用時間数	計 画	時間	1,451	1,570	1,699	1,838
	実 績		1,446	1,716	1,782	1,178

（注）事業所数のうち（ ）は市内事業所数、令和2年度実績は見込み

(8) 地域活動支援センター事業

地域活動支援センターは、創作的活動又は生産活動の機会を提供したり、社会との交流を促進するもので、令和元年度はひと月あたり61人が利用しています（図表2-48）。

図表2-48 地域活動支援センター事業の計画と実績（年間におけるひと月あたりの平均）

区 分		単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数	計 画	人	53	54	54	55
	実 績	人	55	56	61	58

（注）令和2年度実績は見込み

2 任意事業

(1) 訪問入浴サービス事業

令和元年度の訪問入浴サービスの利用者は、ひと月あたり10人、利用回数は44回となっており、計画を下回っています（図表2-49）。

図表2-49 訪問入浴サービス事業の利用状況（年間におけるひと月あたりの平均）

区分		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
計画	利用者数	人	15	15	16	16
	利用回数	回	51	72	74	77
実績	利用者数	人	15	13	10	10
	利用回数	回	55	55	44	43

（注）令和2年度実績は見込み

(2) 日中一時支援事業

介護者の一時的な休息や就労時間等の確保等のため、障がいのある人の日中の活動の場を提供する日中一時支援事業については、令和元年度のひと月あたりの利用者数は77人、利用日数は520日となっており、計画を下回っています。なお、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用が大幅に減少する見込みです（図表2-50）。

図表2-50 日中一時支援事業の計画と実績（年間におけるひと月あたりの平均）

区分		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
計画	利用者数	人	105	116	127	140
	利用日数	日	835	919	1,010	1,111
実績	利用者数	人	73	85	77	45
	利用日数	日	484	590	520	392

（注）令和2年度実績は見込み

(3) 社会参加促進事業

令和元年度は、自動車運転免許の取得に要する費用の一部助成は4人、自動車の改造に要する経費の助成は7人、更生訓練費給付は11人が利用しています（図表2-51）。

図表2-51 社会参加促進事業の計画と実績（年間）

区 分		単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
障害者自動車運転免許取得費助成事業	計 画	人	7	7	8	9
	実 績		3	4	4	
身体障害者用自動車改造費助成事業	計 画	人	1	1	1	1
	実 績		3	4	7	
更生訓練費給付事業	計 画	人	10	11	12	13
	実 績		9	13	11	11

（注）令和2年度実績は見込み

(4) スポーツ・レクリエーション事業

スポーツ・レクリエーション事業は、障がいのある人がスポーツ・レクリエーションを通じ、明朗・快活かつ積極的な性格と協調精神を養い、社会的更生を図り、心身障がい者（児）に対する住民の積極的な協力により、住み良い環境作りを促進することを目的としています。令和元年度は、参加者405人、ボランティア187人で実施されました。毎年パークアリーナ小牧を会場に実施しています。なお、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止しています。（図表2-52）。

図表2-52 スポーツ・レクリエーション事業の実績

区 分		単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
スポーツ・レクリエーションの集い	参加者	人	430	382	405	-
	ボランティア		172	204	187	-

Ⅱ－４ 児童福祉法に基づく障がい児の支援について

(1) 児童発達支援

児童発達支援は、障がいのある児童が施設等に通い、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等を行うサービスです。

令和元年度の利用児数は126人、利用日数は1,345日となっており、増加傾向にあります（図表2－53）。

図表2－53 児童発達支援の利用実績（年間におけるひと月あたりの平均）

区 分		単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
計 画	利用児数	人	68	74	81	89
	利用日数	日	694	758	828	904
実 績	利用児数	人	84	118	126	118
	利用日数	日	757	1,167	1,345	1,362

（注）令和2年度実績は見込み

(2) 医療型児童発達支援

障がいのある児童に日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練などに加え、医療スタッフによる支援を行う医療型児童発達支援については、令和元年度の利用児数は1人、利用日数は3日となっています（図表2－54）。

図表2－54 医療型児童発達支援の利用実績（年間におけるひと月あたりの平均）

区 分		単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
計 画	利用児数	人	2	2	2	3
	利用日数	日	15	17	18	20
実 績	利用児数	人	2	1	1	0
	利用日数	日	13	4	3	0

（注）令和2年度実績は見込み

(3) 放課後等デイサービス

障がいのある就学している児童に、生活能力向上のための訓練などを継続的に行い、自立を支援するとともに放課後や夏休みなどの長期間中の居場所を提供する放課後等デイサービスについては、令和元年度の利用児数は351人、利用日数は4,392日となっており、概ね計画通りです（図表2－55）。

図表 2-55 放課後等デイサービスの利用実績（年間におけるひと月あたりの平均）

区 分		単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度
計 画	利用児数	人	276	304	334	367
	利用日数	日	3,787	4,166	4,582	5,040
実 績	利用児数	人	282	306	351	346
	利用日数	日	3,763	4,022	4,392	4,646

（注）令和 2 年度実績は見込み

(4) 居宅訪問型児童発達支援

居宅訪問型児童発達支援は、平成30年4月から始まったサービスで、児童発達支援等の障害児通所支援を受けるために外出することが著しく困難な重度の障がい児に、発達支援を受ける機会を提供できるよう、障がい児の居宅を訪問して発達支援を行うサービスです。これまでの利用実績はありません。

図表 2-56 居宅訪問型児童発達支援の利用実績（年間におけるひと月あたりの平均）

区 分		単 位	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度
計 画	利用児数	人	2	2	2
	利用日数	日	2	2	2
実 績	利用児数	人	0	0	0
	利用日数	日	0	0	0

（注）令和 2 年度実績は見込み

(5) 保育所等訪問支援

障害児施設で指導経験のある児童指導員や保育士が、保育所などを訪問し、障がいのある児童が集団生活に適應するための専門的な支援を行う保育所等訪問支援については、令和元年度の利用児数は1人、利用日数は1日となっています（図表 2-57）。

図表 2-57 保育所等訪問支援の利用実績（年間におけるひと月あたりの平均）

区 分		単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度
計 画	利用児数	人	0	1	2	3
	利用日数	日	0	3	6	9
実 績	利用児数	人	0	1	1	0
	利用日数	日	0	2	1	0

（注）令和 2 年度実績は見込み

(6) 障害児相談支援

障害児相談支援は、障がいのある児童が障害児通所支援（児童発達支援・放課後等デイサービスなど）を利用する前に障害児支援利用計画を作成し、通所支援開始後、一定期間ごとにモニタリングを行う（継続障害児支援利用援助）等の支援を行うサービスです。令和元年度は44人となっており、計画を上回っています（図表2-58）。

図表2-58 障害児相談支援の利用実績（年間におけるひと月あたりの平均）

区 分		単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用児数	計画	人	32	35	39	43
	実績	人	34	34	44	64

（注）令和2年度実績は見込み

(7) 医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーター

医療的ケア児に対する総合的な支援体制の構築に向け、関係分野の支援を調整するコーディネーターとして養成された相談支援専門員については、令和2年度に配置いたしました。（図表2-59）。

図表2-59 コーディネーター配置

区 分		単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コーディネーター配置数	計画	人	0	0	0	1
	実績	人	0	0	0	1

（注）令和2年度実績は見込み

Ⅱ－５ 第5期障がい福祉計画・第1期障がい児福祉計画の数値目標の実績と評価

(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行

令和2年度末までに、平成28年度末の施設入所者数63人のうち、地域での生活に移行する人が3人（5%）となることを目標としており、3人の方が地域での生活に移行しました。

また、令和2年度末時点の施設入所者数は、平成28年度末施設入所者数63人から1人（2%）減少した62人となりましたが、実績は4人増加して67人となっています。

図表2－60 福祉施設入所者の地域生活への移行数の目標数値

区 分		人数（%）	考 え 方
平成28年度末の施設入所者数		63人	平成28年度末の全施設入所者数
令和2年度末の施設入所者数（実績）		67人	令和2年度見込み
地域生活移行者数	計画（目標）	3人（5%）	平成28年度末の全入所者数のうち、施設入所からグループホーム等へ移行した人数
	実 績	2人（5%）	計画期間中に施設入所からグループホーム等へ移行した人数（見込）
削減見込	計画（目標）	1人（2%）	令和2年度末段階での削減見込数
	実 績	▲4人（▲6%）	

(2) 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

小牧市自立支援協議会において、精神障がい者の地域移行推進の取組等について協議しました。

(3) 地域生活支援拠点等の整備

令和元年度に面的整備（機能を分担して面的な支援を行う体制の整備）を行いました。

(4) 福祉施設から一般就労への移行等

① 福祉施設から一般就労への移行

福祉施設から一般就労へ移行する人については、17人（1.5倍）を目標としていましたが、実績は25人（2.3倍）と計画を上回りました。

図表 2-61 福祉施設から一般就労への移行目標数値

項 目		人数（倍）	考 え 方
平成28年度の年間一般就労移行者数		11人	平成28年度に福祉施設を退所して一般就労した人数
目標年度の年間一般就労移行者数	計画（目標）	17人（1.5倍）	令和2年度に福祉施設を退所して一般就労する人数
	実 績	25人（2.3倍）	

② 就労移行支援事業の利用者数

令和2年度の就労移行支援事業利用者を26人（1.2倍）とする目標に対し、実績は25人（1.2倍）となっており、ほぼ計画通りとなっています。

図表 2-62 就労移行支援事業の目標利用者数

項 目		人数（倍）	考 え 方
平成28年度末の就労移行支援事業の利用者数		21人	平成28年度末における就労移行支援事業の利用者数
目標年度の就労移行支援事業の利用者数	計画（目標）	26人（1.2倍）	令和2年度末において就労移行支援事業を利用する人数
	実 績	25人（1.2倍）	

③ 就労移行支援事業所の就労移行率

就労移行支援事業所のうち、就労移行率が3割以上の事業所を全体の5割以上とすることを目標としていました。市内事業所は1か所で、当該事業所は就労移行率が3割を上回りました。

図表 2-63 就労移行率が3割以上の事業所の割合

項 目		人数（%）	考 え 方
就労移行率が3割以上の事業所数	計画（目標）	50%以上	令和2度末において就労移行率が3割以上の事業所数の割合
	実 績	1事業所（100%）	

④ 職場定着率

就労定着支援事業による支援開始1年後の職場定着率を80%以上とすることを目標としていましたが、実績は100%で計画を上回っています。

図表 2-64 職場定着率

項 目		職場定着率（％）	考 え 方
就 労 定 着 支 援 事 業 に よ る 職 場 定 着 率	計 画 （ 目 標 ）	令 和 元 年 度	80％以上
		令 和 2 年 度	80％以上
	実 績	令 和 元 年 度	100％